

事務事業 No./名称	■サービス部門 環境-24 □支援部門		今泉クリーンセンター処理事業				
主管課	今泉クリーンセンター	関連課	環境部内各課				
分野名	生活環境						
目標 (目標値)	収集されたごみを適正に処理する。(適正な処理 100%)						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	73,458人	73,174人	72,849人			
事業の対象者数	73,458人	73,174人	72,849人				
運営資源状況	決算値(千円)	168,760千円	195,818千円	179,464千円			
	(国・県)	6,825千円					
	(負担金等)	33,902千円	38,820千円	37,809千円			
	(一般財源)	128,033千円	156,998千円	141,655千円			
	人員配置数	8.7人	7.2人	7.2人			
	人件費(千円)	78,818千円	66,737千円	67,510千円			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	247,578千円	262,555千円	246,974千円			
	市民1人当りの経費(円)	1,397円	1,486円	1,399円			
	対象者1人当りの経費(円)	3,370円	3,588円	3,390円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
各種規制基準の遵守	◎	目標値	100%	100%	100%	100%	
		実績値	100%	100%			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
今泉クリーンセンター処理事業	168,760千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E
	事業の概要	収集されたごみの適正な処理業務					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要						

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)							
H22年度の課題	施設の老朽化が進んでいるため、維持管理と運転管理について安全で良好な状況を保持する。						
課題解決のための取組	維持管理に伴う情報を市職員・委託事業者との共有を図る。また、焼却処理が及ぼす周辺環境について定期的に検査を行い、その結果を近隣町内会に提示することにより安全運用の理解を得る。						
未解決の課題	なし						
今後の方針	住民との協定による焼却廃止時期の延長が求められることから、「今泉クリーンセンター連絡協議会」で定期的な情報の共有を行うと共に、今後の焼却スケジュールに沿った施設維持管理に努める。						
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了	課長名	今泉クリーンセンター所長 川村 裕伸	

